

原子力規制委員会記者会見録

- 日時：令和4年2月9日（水）
- 場所：原子力規制委員会庁舎 13階B・C・D会議室
- 対応：更田委員長

<質疑応答>

○司会 それでは、定刻になりましたので、ただいまから2月9日の原子力規制委員会定例会見を始めます。

皆様からの質問をお受けします。いつものとおり、所属とお名前をおっしゃってから質問のほうをお願いいたします。質問のある方は手を挙げてください。

では、ハセガワさんお願いします。

○記者 NHKのハセガワです。

今日の議題とは直接関係なくて、国会での質疑の関連なのですが、原子力に関わる人材の育成であったり、技術継承の話なのですが、企業の撤退が相次いでいる状況が、事故10年経って出てきているというところとか、あとは、その中に安全性に関わるような重要な部品も含まれていたりするような状況もあるのですけれども、そのことについての受け止めというのは、どのように考えていらっしゃいますか。

○更田委員長 実際は、恐らく裾野の広い産業ではあるので、原子力特有ではないのでは、とは思いますが、調達ですとか、それから、現場での保全であるとかに関わっている人たちをどう支えていくか、そういった人材の供給をどう確保していくのかというのは、原子力産業全体で抱えている問題ではあるだろうと思っておりますし、さらに、廃止措置などは件数が増えているわけですから、廃炉に関わる、廃炉だけではない、廃止措置に全体に関わる人材というもののニーズというのは高まっているのだらうと思えます。

ですから、この原子力人材に関しての認識というのは産業界も持っているし、産官学、産学官それぞれに認識があるだろうと思えますから、これは、ある種連携をして対処していかざるを得ないところというのもあるのだらうと思えますけれども。

○記者 事業者の責任でというような発言も、この質疑の中で、安全性の確保というところですか、あったと思うのですが、そのリスクという面でどのように見ていらっしゃいますでしょうか。どう注視していくかとかというところ。

○更田委員長 定量化できるようなリスクで語れるとは、なかなか難しいだろうと思うのです。

ただ、今日、国会答弁の中でも申し上げましたけれども、例えば長期間停止していた施設を動かすとなったときには、やはり動いている施設に対する肌感覚は、当然長い期間経験されていないわけなので、それをどう補っていくか、やはり工夫は

必要なのだらうと思います。

東京電力の小早川社長は、今日、シミュレーターであるとか、そういった工夫を言われていたけれども、シミュレーターだとか、そういった研修訓練だけではなくて、産業界でいえば企業間の協力が非常に大きいだらうと思いますし、さらに言えば、これはそんなに取組として一般的ではないけれども、海外へ経験を積みに行くというようなことも、場合によっては必要になるのではないかというふうには思います。

○記者 今は、ほぼ国内の部品で原子力発電所はできていますが、本当に部品供給が滞る事態になったときに、海外での調達みたいなところも視野に入ってくるのかなと思うのですが、それについてはどのように考えていらっしゃいますか。

○更田委員長 それは、東京電力福島第一原子力発電所事故以前から、ある種、規制当局間であるとか技術の世界では一般的に認識されていて、例えば、効率化のために部品の供給源というのがどんどん減ってくるのです。

各国に供給源があった状態から、この部品に関してはこの国が、違う部品については別の国がというふう集中されていく。これは、部品供給のほうの効率化が進むと、どうしてもそういう形態になるので、海外から交換部品等々の供給を受けるということは増えてくるだらうと思います。

そこで、規制当局が一定程度懸念を持ったのは、模造品ですとか、そういったものに関しては、他国の例ではありますけども、だんだん模造品を見抜くのが難しい事例が出てくるのですね。ポンプであるとか配管であれば、それは分かるわけけれども、制御装置等々に関してはデジタル化も進んできているわけだし、そういった国境を跨ぐ部品供給と、それから模造品のようなものをどう見抜いて品質管理を求めていくのかというのは、この20年ぐらいつと定期的に規制当局が持っている関心事項ではあるのです。

○記者 先ほど、廃炉についても、廃止措置も今後続くというところで、そこでも人材。

その放射線廃棄物の処分だとか、本当に原子力が抱える、解決していかないといけない課題も人材が必要というところで、連携というようにおっしゃいましたけれども、どう規制委員会として関わっていくかというのを改めて伺えますでしょうか。

○更田委員長 これは、関わり方は単純ではないと思っていますのです。余り関わり過ぎるものでもないだらうなと思っています、先ほど産学官の連携とは言ったけれども、共通理解や、お互いにどういう活動があるかということ承知しておくことは必要ではあるけれども、産業界と私たちの間には一定の、正しい意味での距離を置くべきところはあって、規制委員会も産業界と一緒にあって人材の育成をというのは、そんな単純なコンテクストではないと思っています。

ですから、産業界における人材はやはり産業界は一義的に責任を持って、その育成を進めていく。

一方、規制当局は規制当局で、もっと小さな集団ですから、この規制人材というものをどう確保していくかというのは、これは、原子力規制委員会発足して以来、ずっと意識をしている。ですからこそ、人材育成のための事業等を進めていますけれども、今後とも規制に携わる人材を、その供給をどこから受けるのかというようなことは、特に日本の規制当局にとっては大きな問題であるというふうに認識をしています。

○記者 ありがとうございます。

○司会 ほかに、御質問ございますでしょうか。よろしいですか。

それでは、本日の会見は以上としたいと思います。ありがとうございました。

—了—